

## 「経営情報イノベーション研究」巻頭言

経営情報イノベーション研究科長  
池田 哲夫

このたび、『経営情報イノベーション研究』の第8号を発刊することができました。

『経営情報イノベーション研究』の発刊のねらいの一つは、博士後期課程の学生に査読論文発表の場を提供することにあります。第7号までに14名の博士後期課程学生が本紀要に査読論文を発表し、さらに、本紀要掲載の論文をベースとして学位論文を執筆し学位取得にいたった学生が既に6名います。

第8号でも、2名の博士後期課程学生による、査読論文が掲載されます。

妊産婦・母親の社会的孤立が指摘されている状況の中で、平成28年には、子育て世代包括支援センターの設置根拠が法律上に規定され、同センターの充実強化が全国的に推進されています。高木静氏らの論文は、このような全国的傾向の中で、S県7市町村の子育て世代包括支援センター担当者に聞き取りを行い、事業の実態とその課題を明らかにし、今後の事業の在り方の検討に資する資料を提供することを目的としています。研究成果として、産婦健診事業については、妊娠期から産後までの母親に対する要支援アセスメントシートの開発が必要であるなどの重要な知見を得ています。今後の妊産婦・母親の社会的支援に重要な示唆を与える研究と考えます。

1990年代以降、わが国においてもNPM（NewPublicManagement：新公共経営）が盛んに取り上げられるようになりました。山中雄次氏の論文は、海外の先行研究を参考に、わが国の都道府県の行財政改革大綱等を対象とした内容分析により、NPMに関連するワードの記載状況、Post NPMに関連するワードの記載状況の分析を行っています。分析の結果として、我が国の都道府県では、NPMからPost NPMへと概念が入れ替わったのではなく、実際はNPMとして導入された取組は取捨選択され、適する形に組み込まれ、運用されているとの知見を得ています。今後の自治体経営に重要な示唆を与える研究と考えます。

博士後期課程学生以外の著者による査読論文も2本掲載されます。

内閣府や厚生労働省が目指している「地域共生社会」は、具体的な方法については地域の特性を活かした型をとることのみ協調され、未だ実施に至っていない地域が多い状況にあります。森洋子氏の論文は、地方創生「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」の先進モデルである、社会福祉法人佛子園が展開する共生の場「Share金沢」「輪島KABULET®」を視察し、「地域共生社会」としての現状と課題を明らかにする研究です。研究成果として、優れた場ではあるものの、要介護状態となってもそこに住み続けるためには、「医療・介護連携スキーム」を構築するという課題があることなどを明らかにしています。今後の地域共生社会に実現に向けて重要な示唆を与える研究と考えます。

木下隆志氏らの論文は、国立病院機構における重症心身障害病床を有する病院の財務の分析を行った研究です。分析の結果として、重症心身障害有床病院は一般病院（一般急性期病床を80%以上有する病院）と比較して、給与費は高いが、材料費は低いなどの傾向があり、財務状況が優れている（経営が安定している）ことを示しています。国立病院機構の方向性を検討する上で重要な示唆を与える研究と考えます。

また、詳細は省略しますが、芦川敏洋氏による、著者自身の先行論文を踏まえた、静岡県経済に関する（セミ）マクロ分析に関する論文も掲載されます。

今後も、博士後期課程学生をはじめとした、関係者の一層の投稿を期待したいと考えます。